

「2025年経済構造実態調査」
二次集計結果
産業横断調査（企業等に関する集計）

結果の概要

I	売上高及び付加価値額等の状況.....	1
1.	売上高及び付加価値額.....	1
2.	事業活動、生産物の種類別売上高等.....	7
3.	商品売上原価及び商品手持額.....	12
II	事業区分別費用の構成.....	14
	付表.....	17
	2025年経済構造実態調査の概要.....	20
	用語の解説.....	24
	集計体系及び公表時期.....	27

2026年（令和8年）7月29日
総務省・経済産業省

利 用 上 の 注 意

1. 本調査の二次集計（産業横断調査（企業等に関する集計））においては、日本標準産業分類（第14回改定）に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を集計対象としている。

- ①「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」
- ②「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
- ③「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」

2. 法人企業（上記1. ①～③に属するものを除く。）について、日本標準産業分類（第14回改定）における大分類、中分類又は小分類ごとに売上（収入）金額（以下「売上高」という。）を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計した。

＜経済構造実態調査 推計手法について（企業等）＞

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/pdf/suikeihou2.pdf>

3. 売上高等の経理事項は2024年の1年間、それ以外の事項は2025年6月1日現在の数値である。

4. 売上高は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）（令和3年7月27日改定）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

＜ガイドライン＞

https://www.soumu.go.jp/main_content/0007777097.pdf

5. 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、2024年経済構造実態調査、公開情報等を基に、補完を行った上で結果表として集計した。

＜経済構造実態調査 推計手法について（企業等）＞

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/pdf/suikeihou2.pdf>

6. 結果数値は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入した。

7. 該当数字がないものは「-」とした。

8. 2025年経済構造実態調査（売上高は2024年の数値）については令和6年経済センサス－基礎調査（以下「基礎調査」という。）の結果を反映した最新の事業所母集団データベースを用いて集計している。

このため、本資料の2023年の数値は、2024年経済構造実態調査における非調査対象の企業等について、基礎調査の結果を反映※して集計したものを掲載した。

※ 非調査対象の企業等について、基礎調査で把握した新設・廃業を反映した上で、経済構造実態調査の推計値を、基礎調査の実測値に置き換えて集計

2025年経済構造実態調査 二次集計結果
産業横断調査（企業等に関する集計） 結果の概要

I 売上高及び付加価値額等の状況

1. 売上高及び付加価値額

（1）産業大分類別の状況

ア 2024年の売上高（全産業計）は1968兆3232億円で、産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が542兆2412億円（全産業の27.5%）と最も多く、次いで「製造業」が475兆4084億円（同24.2%）などとなっている（表 I－1、図 I－1）。

イ 2024年の付加価値額（全産業計）は359兆2965億円で、産業大分類別にみると、「製造業」が86兆8961億円（全産業の24.2%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が51兆8469億円（同14.4%）などとなっている（表 I－1、図 I－1）。

表 I－1 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高			付加価値額※2			（参考1）付加価値率※3	
	2023年※1 （百万円）	2024年 （百万円）	増減率 （%）	2023年※1 （百万円）	2024年 （百万円）	増減率 （%）	2023年※1 （%）	2024年 （%）
全産業計	1,952,956,277	1,968,323,156	0.8	389,060,058	359,296,487	▲ 7.7	19.9	18.3
農林漁業	7,129,780	7,278,162	2.1	1,269,903	1,291,033	1.7	17.8	17.7
鉱業、採石業、砂利採取業	2,372,073	2,581,017	8.8	1,007,445	1,030,244	2.3	42.5	39.9
建設業	131,448,635	136,468,473	3.8	25,122,519	27,579,264	9.8	19.1	20.2
製造業	463,768,128	475,408,352	2.5	82,633,060	86,896,140	5.2	17.8	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	51,252,269	51,797,717	1.1	5,901,216	5,150,325	▲ 12.7	11.5	9.9
情報通信業	88,448,797	92,890,315	5.0	22,821,983	23,883,274	4.7	25.8	25.7
運輸業、郵便業	75,157,180	78,846,004	4.9	18,850,485	19,515,657	3.5	25.1	24.8
卸売業、小売業	524,896,429	542,241,217	3.3	49,453,775	51,846,892	4.8	9.4	9.6
金融業、保険業	163,424,410	162,718,648	▲ 0.4	21,751,778	20,193,956	▲ 7.2	13.3	12.4
不動産業、物品賃貸業	68,069,074	72,956,346	7.2	14,405,324	15,879,082	10.2	21.2	21.8
学術研究、専門・技術サービス業	54,212,379	59,459,410	9.7	21,745,767	25,690,135	18.1	40.1	43.2
宿泊業、飲食サービス業	25,653,583	27,173,421	5.9	8,617,337	9,469,921	9.9	33.6	34.8
生活関連サービス業、娯楽業	36,380,922	38,333,516	5.4	6,306,409	6,627,941	5.1	17.3	17.3
教育、学習支援業	18,431,745	18,836,087	2.2	8,305,612	8,409,445	1.3	45.1	44.6
医療、福祉	186,956,235	143,984,427	▲ 23.0	78,561,680	32,701,907	▲ 58.4	42.0	22.7
複合サービス事業	7,749,812	7,845,663	1.2	2,958,438	2,996,145	1.3	38.2	38.2
サービス業（他に分類されないもの）	47,604,825	49,504,383	4.0	19,347,326	20,135,126	4.1	40.6	40.7
（参考2）全産業計（「社会保険事業団体」を除く）※4	1,821,263,401	1,880,668,728	3.3	339,814,849	356,261,989	4.8	18.7	18.9
医療、福祉（「社会保険事業団体」を除く）※4	55,263,359	56,329,999	1.9	29,316,471	29,667,409	1.2	53.0	52.7

※1 2023年の数値は、2024年経済構造実態調査において推計値となっている非調査対象の企業等について、基礎調査の結果を反映して集計したものである。

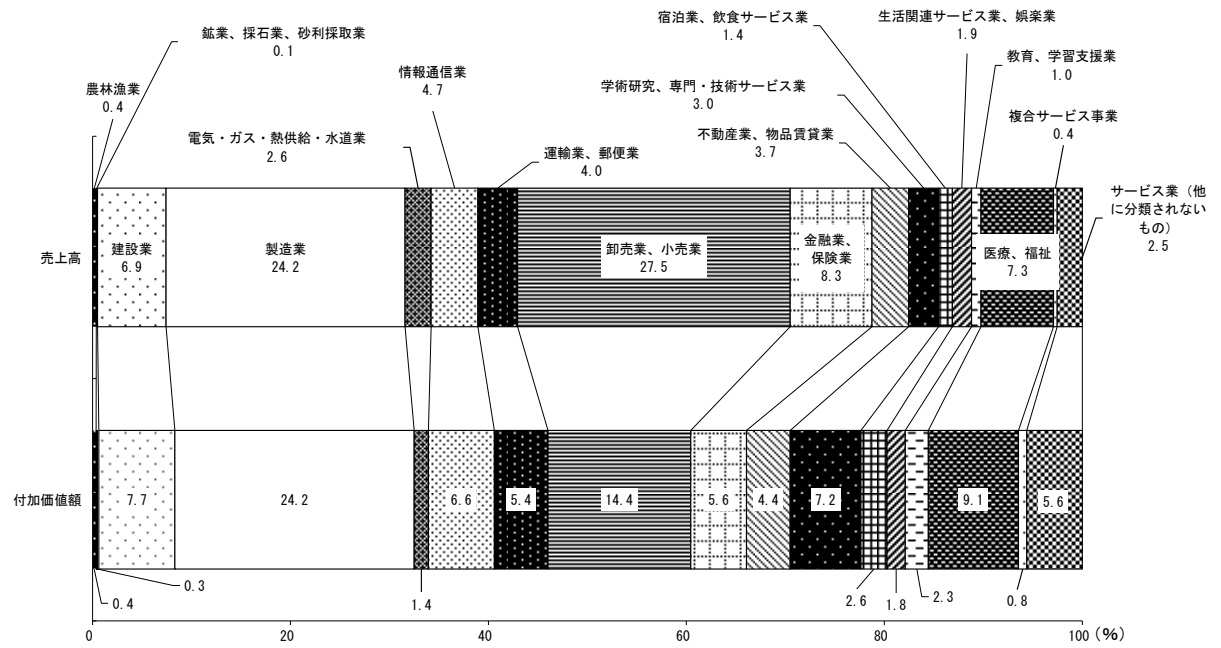
※2 本調査における付加価値額は、以下の計算式を用いて算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

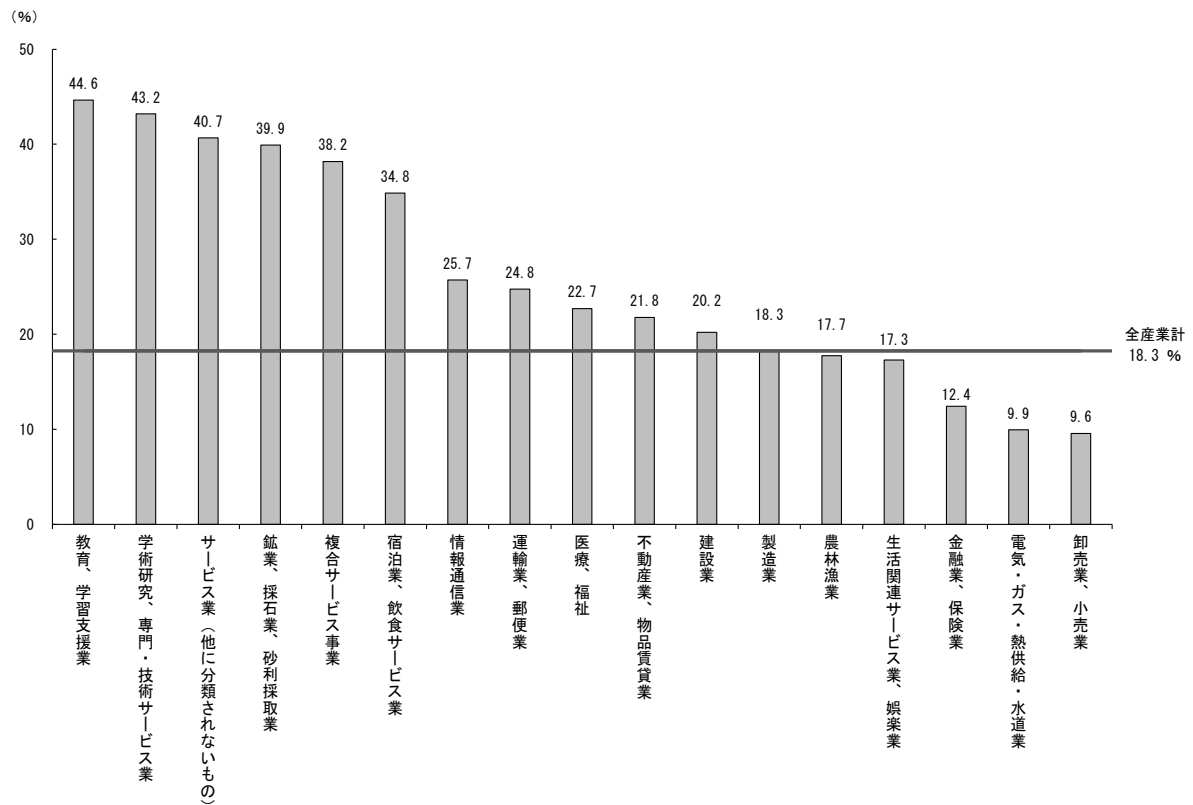
※3 付加価値率は、売上高に対する付加価値額の割合である。

※4 年金運用収益等の変動による売上高及び付加価値額の増減が大きい産業小分類「851 社会保険事業団体」を除いた数値

図 I - 1 産業大分類別売上高及び付加価値額の構成比



(参考) 産業大分類別付加価値率



(2) 売上高階級別の状況

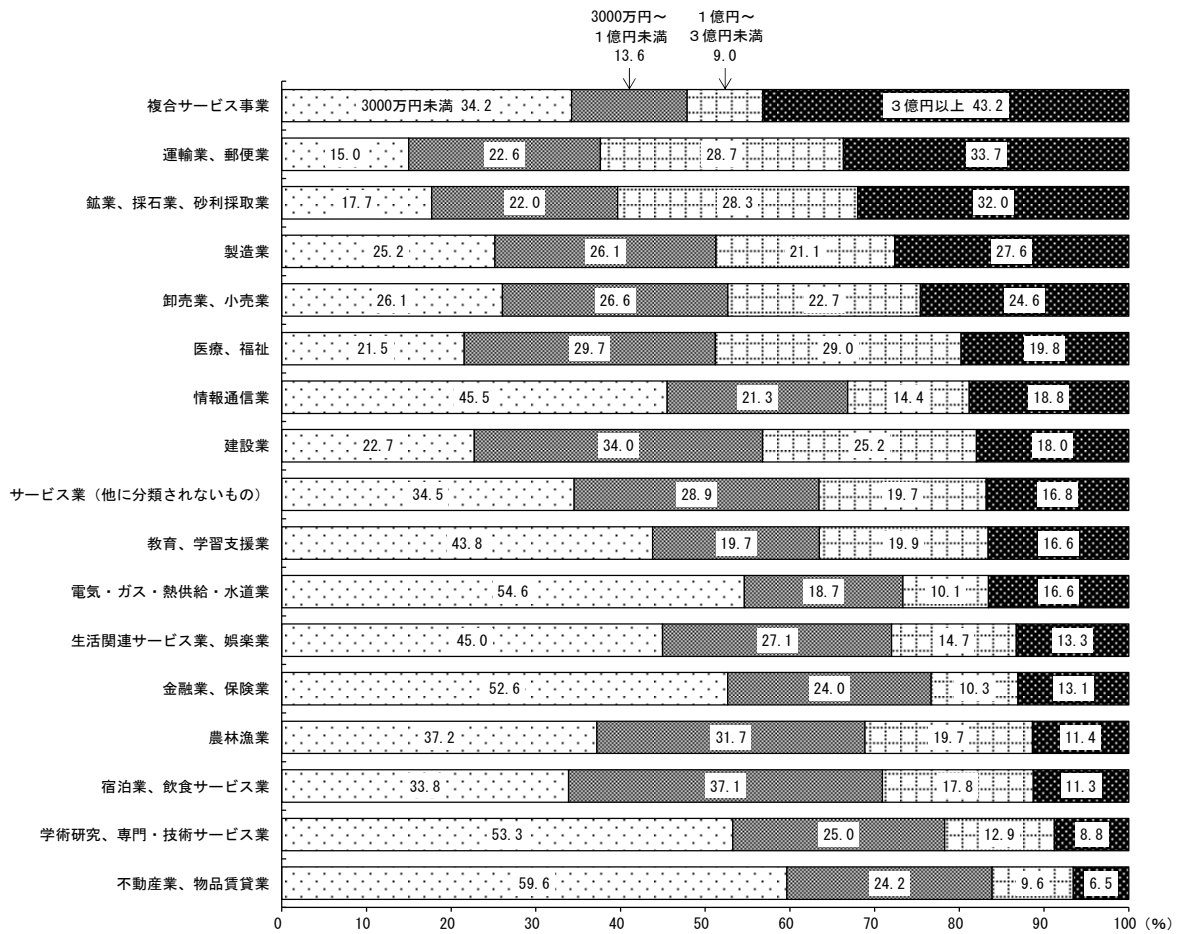
産業大分類別に企業等数に占める「売上高3億円以上」の企業等数の割合をみると、「複合サービス事業」が43.2%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が33.7%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が32.0%などとなっている。

一方、「不動産業、物品賃貸業」が6.5%と最も低く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が8.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.3%などとなっている（表Ⅰ－2、図Ⅰ－2）。

表Ⅰ－2 産業大分類、売上高階級別企業等数

産業大分類	企業等数	3000万円未満		3000万円～1億円未満		1億円～3億円未満		3億円以上	
		企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)
全産業計	1,855,312	624,885	33.7	516,228	27.8	373,317	20.1	340,882	18.4
農林漁業	35,967	13,381	37.2	11,390	31.7	7,102	19.7	4,094	11.4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,175	208	17.7	258	22.0	333	28.3	376	32.0
建設業	306,113	69,572	22.7	104,216	34.0	77,285	25.2	55,040	18.0
製造業	213,966	53,872	25.2	55,802	26.1	45,169	21.1	59,123	27.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7,218	3,942	54.6	1,352	18.7	729	10.1	1,195	16.6
情報通信業	59,784	27,201	45.5	12,742	21.3	8,582	14.4	11,259	18.8
運輸業、郵便業	55,022	8,237	15.0	12,462	22.6	15,787	28.7	18,536	33.7
卸売業、小売業	378,333	98,614	26.1	100,662	26.6	86,038	22.7	93,019	24.6
金融業、保険業	24,999	13,161	52.6	6,003	24.0	2,566	10.3	3,269	13.1
不動産業、物品賃貸業	217,887	129,957	59.6	52,821	24.2	20,861	9.6	14,248	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	130,458	69,475	53.3	32,641	25.0	16,892	12.9	11,450	8.8
宿泊業、飲食サービス業	80,767	27,337	33.8	29,939	37.1	14,389	17.8	9,102	11.3
生活関連サービス業、娯楽業	62,878	28,269	45.0	17,014	27.1	9,253	14.7	8,342	13.3
教育、学習支援業	32,780	14,355	43.8	6,454	19.7	6,529	19.9	5,442	16.6
医療、福祉	140,886	30,332	21.5	41,782	29.7	40,889	29.0	27,883	19.8
複合サービス事業	1,832	627	34.2	250	13.6	164	9.0	791	43.2
サービス業（他に分類されないもの）	105,247	36,345	34.5	30,440	28.9	20,749	19.7	17,713	16.8

図 I - 2 産業大分類、売上高階級別企業等数の構成比



(3) 年間商品販売額の状況

ア 産業大分類別に売上高に占める年間商品販売額の割合をみると、「卸売業、小売業」が 94.7%と最も高く、次いで「複合サービス事業」が 30.8%、「製造業」が 6.9%などとなっている（表 I－3）。

イ 「卸売業、小売業」以外の産業について、売上高に占める卸売販売額の割合をみると、「複合サービス事業」が 8.2%と最も高く、次いで「製造業」が 6.6%、「情報通信業」が 2.7%などとなっている。小売販売額の割合をみると、「複合サービス事業」が 22.6%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 2.4%、「生活関連サービス業、娯楽業」が 1.8%などとなっている（表 I－3、図 I－3、図 I－4）。

表 I－3 産業大分類別売上高及び年間商品販売額

産業大分類	売上高 (百万円)	年間商品販売額		卸売販売額		小売販売額	
		(百万円)	売上高に 占める 割合 (%)	(百万円)	売上高に 占める 割合 (%)	(百万円)	売上高に 占める 割合 (%)
全産業計	1,968,323,156	561,065,139	28.5	395,844,180	20.1	165,220,959	8.4
農林漁業	7,278,162	282,759	3.9	189,098	2.6	93,661	1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,581,017	21,234	0.8	17,402	0.7	3,831	0.1
建設業	136,468,473	1,736,173	1.3	1,350,642	1.0	385,531	0.3
製造業	475,408,352	32,930,639	6.9	31,203,088	6.6	1,727,551	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	51,797,717	955,295	1.8	783,957	1.5	171,338	0.3
情報通信業	92,890,315	2,839,430	3.1	2,492,873	2.7	346,558	0.4
運輸業、郵便業	78,846,004	562,600	0.7	339,988	0.4	222,612	0.3
卸売業、小売業	542,241,217	513,310,982	94.7	355,953,497	65.6	157,357,485	29.0
金融業、保険業	162,718,648	126,410	0.1	83,574	0.1	42,836	0.0
不動産業、物品賃貸業	72,956,346	1,452,798	2.0	979,939	1.3	472,859	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	59,459,410	903,433	1.5	301,544	0.5	601,888	1.0
宿泊業、飲食サービス業	27,173,421	1,013,753	3.7	351,615	1.3	662,139	2.4
生活関連サービス業、娯楽業	38,333,516	848,730	2.2	162,149	0.4	686,581	1.8
教育、学習支援業	18,836,087	104,972	0.6	12,036	0.1	92,936	0.5
医療、福祉	143,984,427	110,231	0.1	30,825	0.0	79,406	0.1
複合サービス事業	7,845,663	2,416,117	30.8	645,707	8.2	1,770,410	22.6
サービス業（他に分類されないもの）	49,504,383	1,449,584	2.9	946,247	1.9	503,338	1.0

図 I - 3 産業大分類別売上高に占める卸売販売額の割合（「卸売業、小売業」以外）

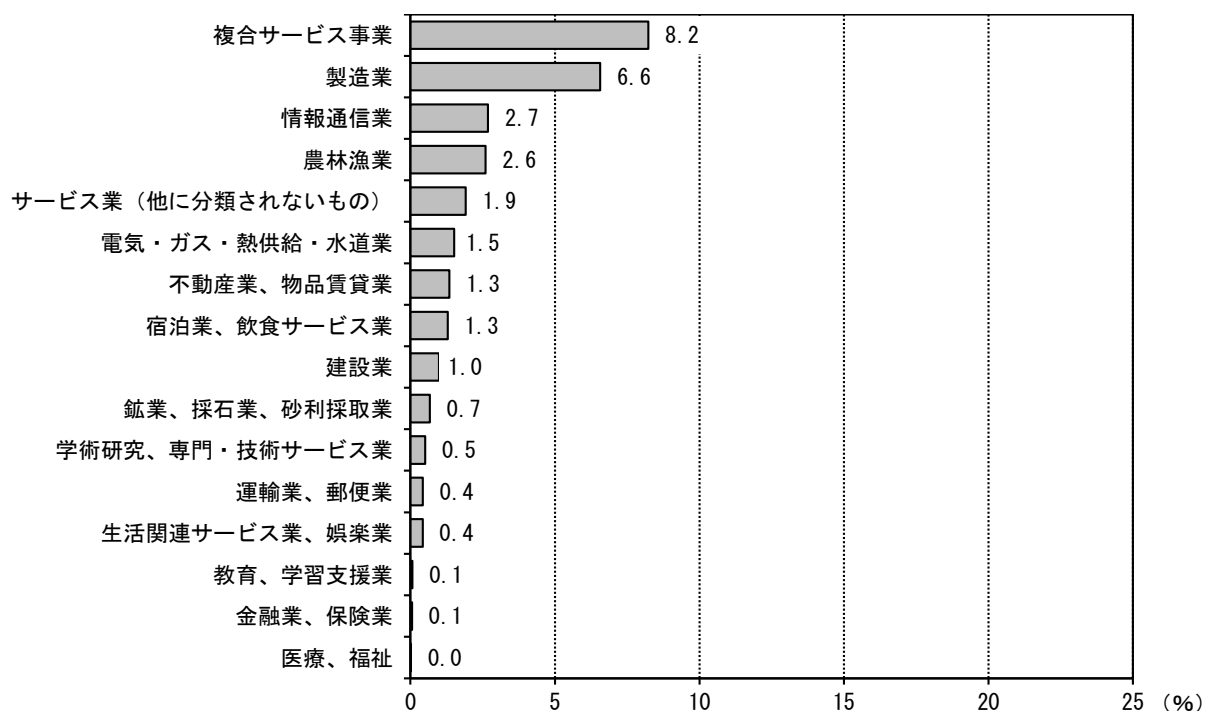
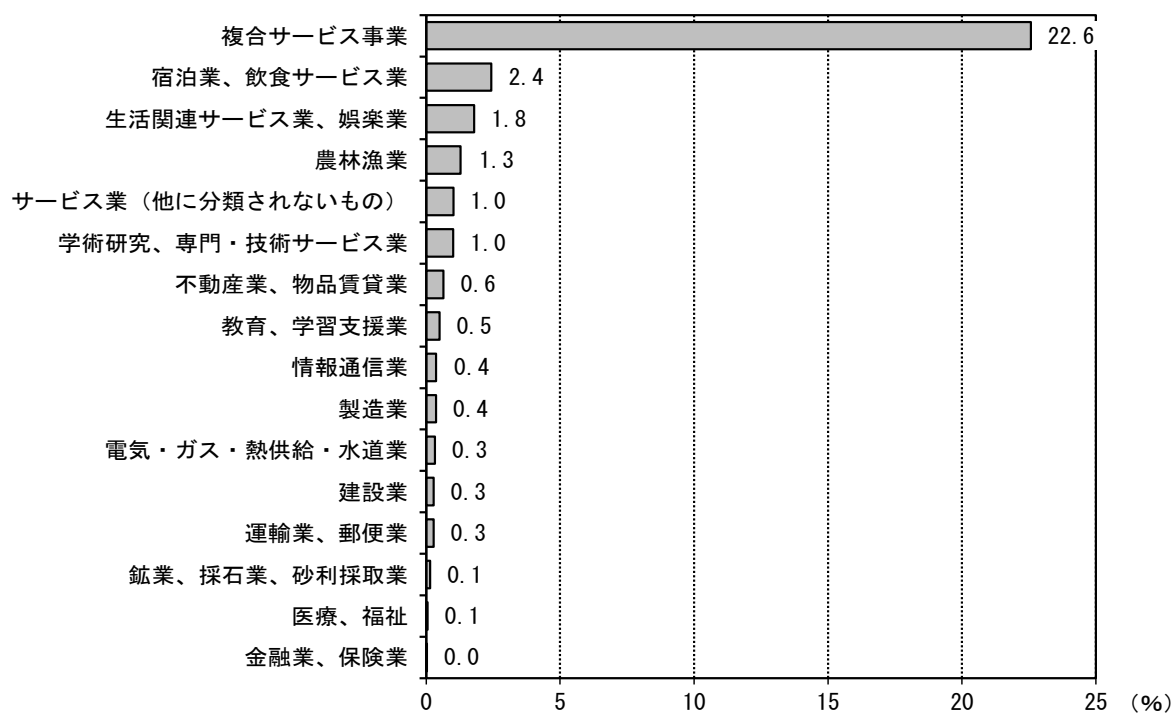


図 I - 4 産業大分類別売上高に占める小売販売額の割合（「卸売業、小売業」以外）



2. 事業活動、生産物の種類別売上高等

(1) 主業・主業以外の売上高の状況

ア 我が国の企業等の主業比率は、93.5%となっている。

産業大分類別に主業比率をみると、「教育、学習支援業」が72.1%と最も低く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が87.6%、「学術研究、専門・技術サービス業」が89.9%などとなっている。

一方、「金融業、保険業」が99.1%と最も高く、次いで「医療、福祉」が98.6%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が96.3%などとなっている（表Ⅰ－4、図Ⅰ－5、付表1）。

表Ⅰ－4 産業大分類、主業・主業以外別売上高

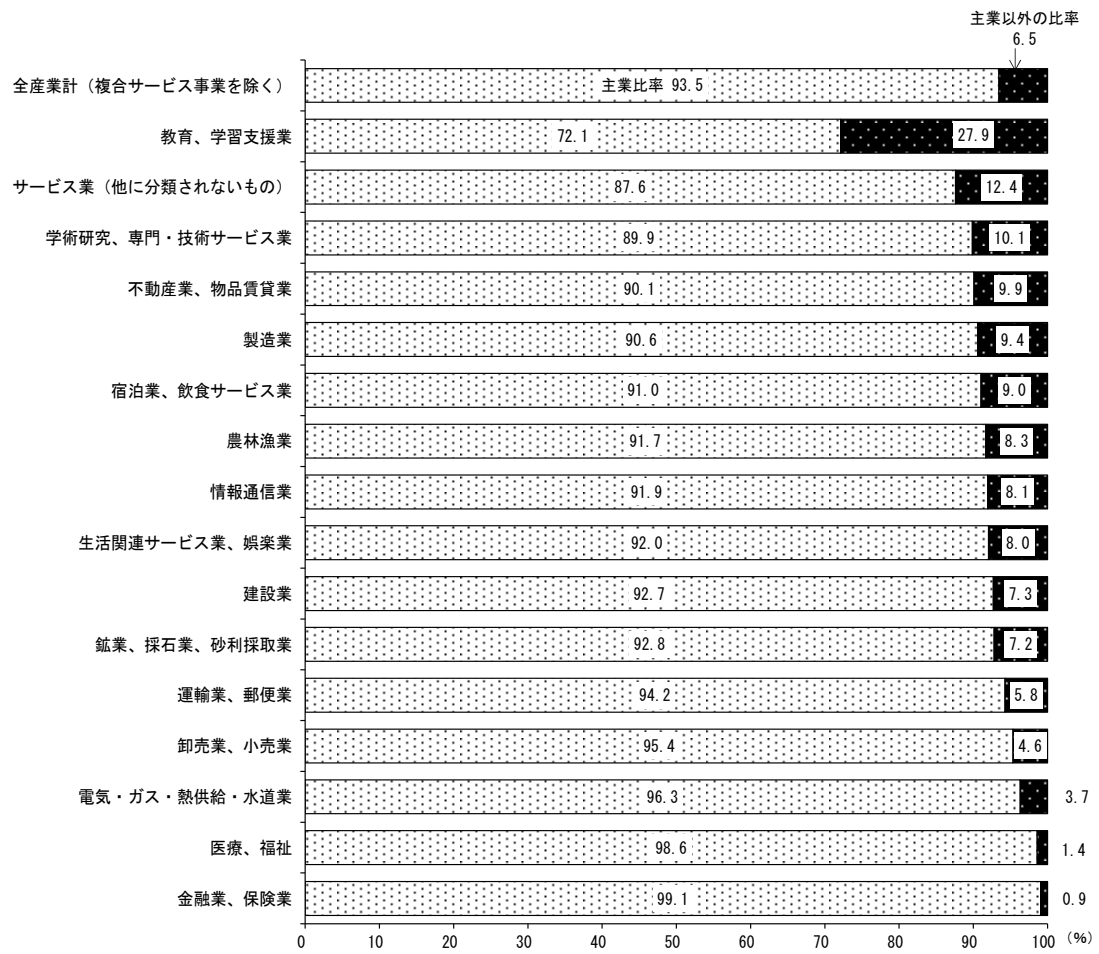
産業大分類	売上高 (百万円)	主業の売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	その他※1 (百万円)	主業 比率 ※2 (%)
全産業計（複合サービス事業を除く）	1,960,477,493	1,791,285,344	125,426,643	43,765,506	93.5
農林漁業	7,278,162	6,471,415	588,072	218,675	91.7
鉱業、採石業、砂利採取業	2,581,017	2,391,253	185,888	3,876	92.8
建設業	136,468,473	124,886,033	9,843,489	1,738,951	92.7
製造業	475,408,352	429,221,859	44,682,073	1,504,420	90.6
電気・ガス・熱供給・水道業	51,797,717	49,187,243	1,890,994	719,480	96.3
情報通信業	92,890,315	80,664,535	7,075,443	5,150,337	91.9
運輸業、郵便業	78,846,004	73,447,445	4,481,068	917,491	94.2
卸売業、小売業	542,241,217	512,157,128	24,965,344	5,118,745	95.4
金融業、保険業	162,718,648	159,361,146	1,486,384	1,871,118	99.1
不動産業、物品賃貸業	72,956,346	64,098,685	7,061,533	1,796,128	90.1
学術研究、専門・技術サービス業	59,459,410	49,608,679	5,592,933	4,257,798	89.9
宿泊業、飲食サービス業	27,173,421	24,306,505	2,392,896	474,020	91.0
生活関連サービス業、娯楽業	38,333,516	34,652,620	2,997,116	683,780	92.0
教育、学習支援業	18,836,087	11,465,661	4,435,320	2,935,106	72.1
医療、福祉	143,984,427	127,678,026	1,844,623	14,461,778	98.6
サービス業（他に分類されないもの）	49,504,383	41,687,111	5,903,467	1,913,805	87.6

注：事業活動、生産物の種類別売上高を、対応する産業大分類に基づき主業、主業以外に分類している（詳細は「付表1」を参照）。

※1 「その他」には、特定の産業に対応していない「商標（フランチャイズに関連するものを除く）・商品化権の使用許諾サービス」等の売上高及び事業活動、生産物の種類不詳の売上高が含まれる。

※2 主業比率＝主業の売上高／（主業の売上高＋主業以外の売上高）×100

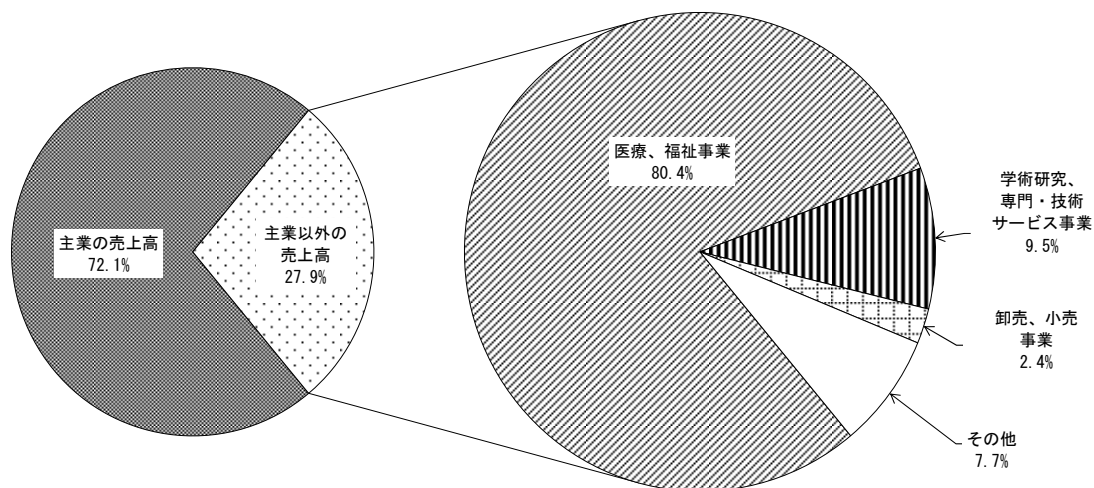
図 I - 5 産業大分類別主業比率



イ 主業以外の事業活動^(※1)の売上高の割合が最も高い「教育、学習支援業」をみると、「医療、福祉事業」、「学術研究、専門・技術サービス事業」、「卸売、小売事業」などの事業活動が行われている（表Ⅰ－４、図Ⅰ－５、図Ⅰ－６、付表１）。

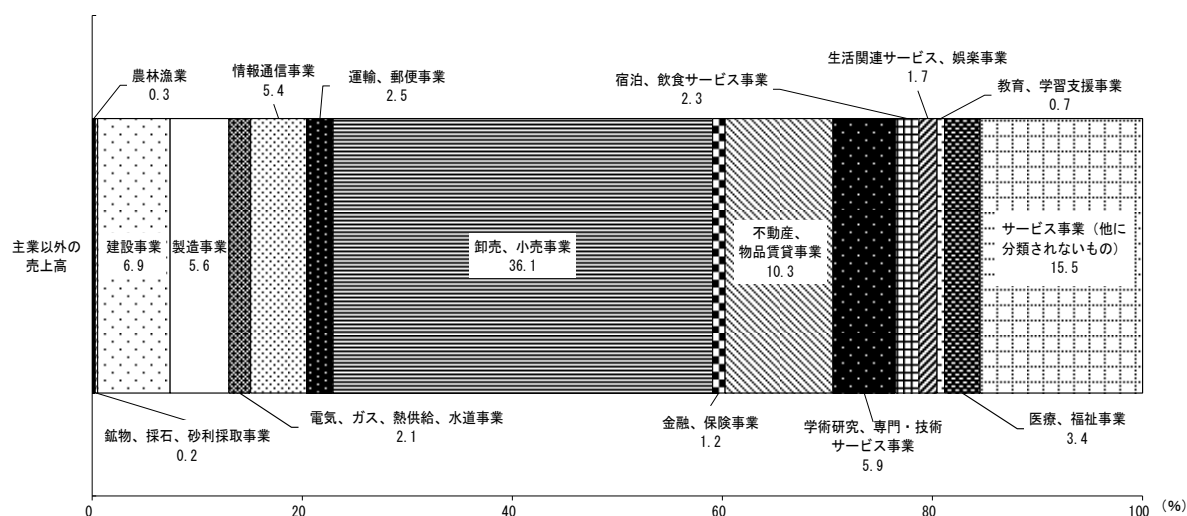
※１ 事業活動、生産物の種類別売上高を、対応する産業大分類に基づき各事業活動に分類している（詳細は「付表１」を参照）。以下も同じ。

図Ⅰ－６ 「教育、学習支援業」の事業活動別売上高の構成比



ウ 主業以外の売上高の事業活動別構成比をみると、「卸売、小売事業」が36.1%と最も高く、次いで「サービス事業（他に分類されないもの）」が15.5%、「不動産、物品賃貸事業」が10.3%などとなっている（図Ⅰ－７、付表１）。

図Ⅰ－７ 主業以外の売上高の事業活動別構成比

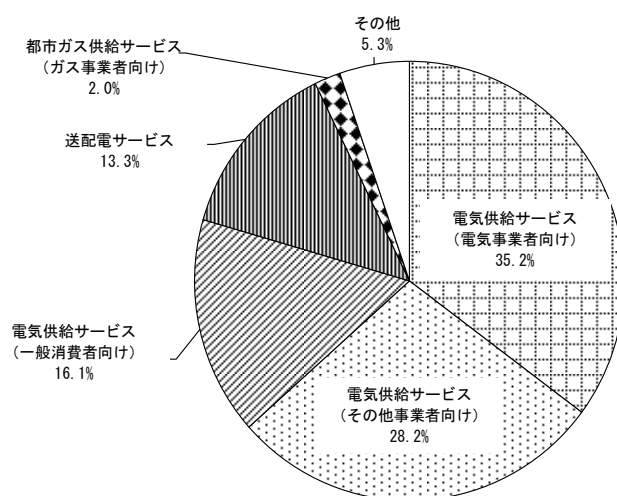


(2) 事業活動、生産物の種類別売上高の状況

生産物の種類別に売上高を把握しているサービス分野を主業とする産業の中で、売上高の多い主な産業中分類における事業活動、生産物の種類別売上高の状況は、次のとおりとなっている。

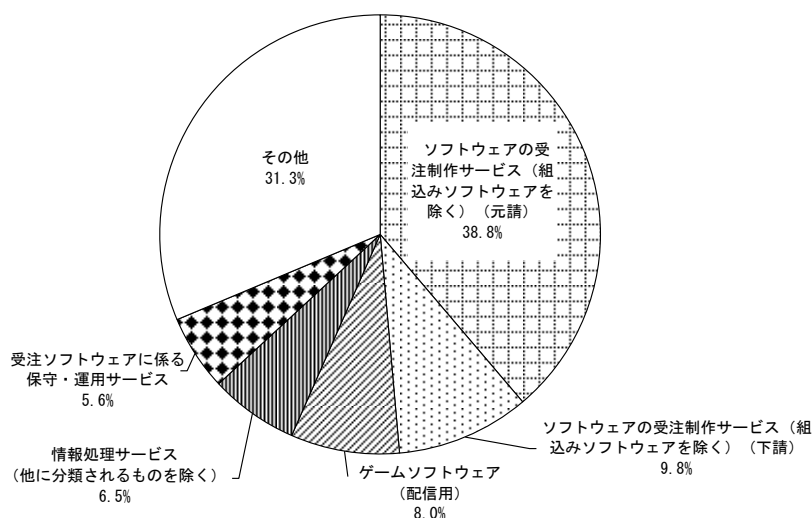
ア 「電気業」の売上高 43 兆 6735 億円のうち、「電気供給サービス（電気事業者向け）」の売上高が全体の 35.2%と最も多く、次いで「電気供給サービス（その他事業者向け）」が 28.2%、「電気供給サービス（一般消費者向け）」が 16.1%などとなっている（図 I－8、付表 2）。

図 I－8 「電気業」における事業活動、生産物の種類別売上高の構成比



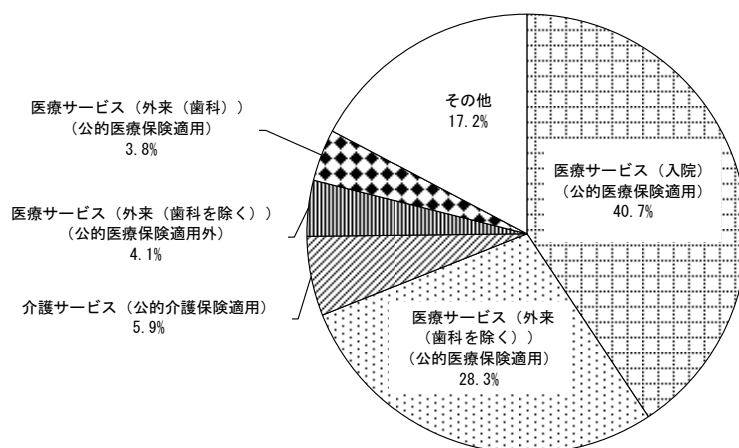
イ 「情報サービス業」の売上高 43 兆 5014 億円のうち、「ソフトウェアの受注制作サービス（組込みソフトウェアを除く）（元請）」の売上高が全体の 38.8%と最も多く、次いで「ソフトウェアの受注制作サービス（組込みソフトウェアを除く）（下請）」が 9.8%、「ゲームソフトウェア（配信用）」が 8.0%などとなっている（図 I－9、付表 2）。

図 I－9 「情報サービス業」における事業活動、生産物の種類別売上高の構成比



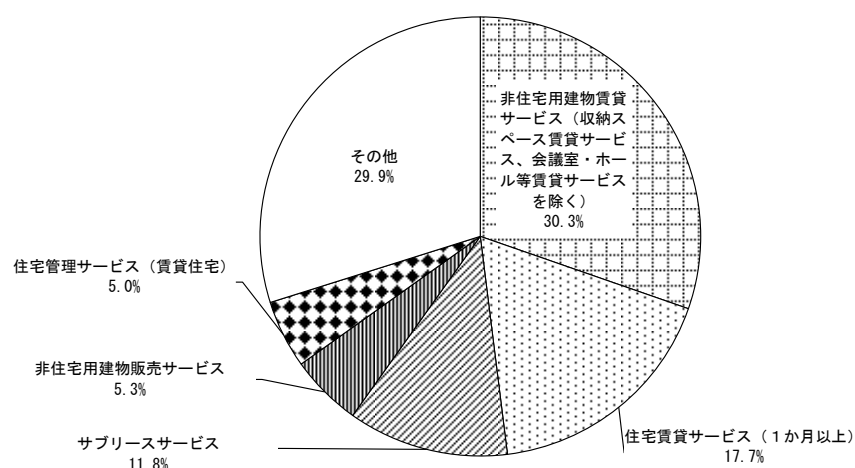
ウ 「医療業」の売上高 35 兆 4533 億円のうち、「医療サービス（入院）（公的医療保険適用）」の売上高が全体の 40.7%と最も多く、次いで「医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）」が 28.3%、「介護サービス（公的介護保険適用）」が 5.9%などとなっている（図 I－10、付表 2）。

図 I－10 「医療業」における事業活動、生産物の種類別売上高の構成比



エ 「不動産賃貸業・管理業」の売上高 31 兆 639 億円のうち、「非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）」の売上高が全体の 30.3%と最も多く、次いで「住宅賃貸サービス（1 か月以上）」が 17.7%、「サブリースサービス」が 11.8%などとなっている（図 I－11、付表 2）。

図 I－11 「不動産賃貸業・管理業」における事業活動、生産物の種類別売上高の構成比



3. 商品売上原価及び商品手持額

(1) 「卸売業、小売業」における商品売上原価の状況

ア 「卸売業、小売業」における商品売上原価は 412 兆 3462 億円で、このうち「卸売業」が 303 兆 1051 億円、「小売業」が 109 兆 2411 億円となっている。

また、商品売上原価の年間商品販売額に対する割合をみると、「卸売業、小売業」が 80.3%、「卸売業」が 85.1%、「小売業」が 69.5%となっている（表 I－5）。

イ 「卸売業」における商品売上原価について産業中分類別にみると、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 83 兆 5018 億円と最も多く、「繊維・衣服等卸売業」が 7 兆 686 億円と最も少なくなっている。

また、商品売上原価の年間商品販売額に対する割合をみると、「各種商品卸売業」が 96.9%と最も高く、「繊維・衣服等卸売業」が 74.1%と最も低くなっている（表 I－5）。

ウ 「小売業」における商品売上原価について産業中分類別にみると、「機械器具小売業」が 27 兆 8178 億円と最も多く、「無店舗小売業」が 5 兆 258 億円と最も少なくなっている。

また、商品売上原価の年間商品販売額に対する割合をみると、「機械器具小売業」が 79.2%と最も高く、「繊維・衣服・身の回り品小売業」が 47.8%と最も低くなっている（表 I－5）。

表 I－5 年間商品販売額及び商品売上原価（「卸売業、小売業」）

産業分類	年間商品販売額 (百万円)	商品売上原価 (百万円)	商品売上原価の 年間商品販売額に対 する割合 (%)
卸売業、小売業	513,310,982	412,346,248	80.3
卸売業	356,202,347	303,105,127	85.1
各種商品卸売業	17,380,435	16,841,559	96.9
繊維・衣服等卸売業	9,540,084	7,068,582	74.1
飲食料品卸売業	77,551,322	68,375,094	88.2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	93,709,074	83,501,844	89.1
機械器具卸売業	92,805,542	75,537,247	81.4
その他の卸売業	65,215,891	51,780,801	79.4
小売業	157,108,635	109,241,121	69.5
各種商品小売業	31,355,454	21,505,380	68.6
繊維・衣服・身の回り品小売業	11,074,090	5,297,896	47.8
飲食料品小売業	34,902,857	24,762,693	70.9
機械器具小売業	35,117,687	27,817,795	79.2
その他の小売業	36,071,399	24,831,568	68.8
無店舗小売業	8,587,124	5,025,789	58.5

注：「卸売業」及び「小売業」には、産業中分類格付不詳の企業等を含んでいるため、産業中分類の合計値は、「卸売業」及び「小売業」の数値と一致しない。

(2) 「卸売業、小売業」における商品手持額の状況

ア 「卸売業、小売業」における年初商品手持額は 34 兆 1336 億円、年末商品手持額は 35 兆 3817 億円で、年末商品手持額を年初商品手持額と比べると、1 兆 2481 億円の増加となっている。このうち「卸売業」の年初商品手持額は 21 兆 984 億円、年末商品手持額は 21 兆 9241 億円で、年末商品手持額を年初商品手持額と比べると、8257 億円の増加となっている。また、「小売業」の年初商品手持額は 13 兆 352 億円、年末商品手持額は 13 兆 4576 億円で、年末商品手持額を年初商品手持額と比べると、4224 億円の増加となっている（表 I－6）。

イ 「卸売業」における年末商品手持額について産業中分類別にみると、「機械器具卸売業」が 6 兆 6948 億円と最も多く、「各種商品卸売業」が 1 兆 83 億円と最も少なくなっている。

また、年末商品手持額を年初商品手持額と比べると、「飲食料品卸売業」が 2665 億円の増加、次いで「その他の卸売業」が 2075 億円の増加などとなっている（表 I－6）。

ウ 「小売業」における年末商品手持額について産業中分類別にみると、「機械器具小売業」が 3 兆 8266 億円と最も多く、「無店舗小売業」が 5794 億円と最も少なくなっている。

また、年末商品手持額を年初商品手持額と比べると、「機械器具小売業」が 2140 億円の増加などとなる一方、「その他の小売業」が 207 億円の減少などとなっている（表 I－6）。

表 I－6 年初商品手持額及び年末商品手持額（「卸売業、小売業」）

産業分類	年初商品手持額 (百万円)	年末商品手持額 (百万円)	年末商品手持額 －年初商品手持額 (百万円)
卸売業、小売業	34,133,598	35,381,667	1,248,069
卸売業	21,098,395	21,924,090	825,695
各種商品卸売業	991,360	1,008,267	16,907
繊維・衣服等卸売業	1,268,563	1,285,821	17,258
飲食料品卸売業	3,136,963	3,403,504	266,541
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4,755,569	4,932,496	176,927
機械器具卸売業	6,554,309	6,694,828	140,519
その他の卸売業	4,391,631	4,599,176	207,545
小売業	13,035,204	13,457,577	422,373
各種商品小売業	2,811,240	2,928,879	117,639
織物・衣服・身の回り品小売業	1,585,508	1,636,574	51,066
飲食料品小売業	1,085,232	1,148,363	63,131
機械器具小売業	3,612,506	3,826,551	214,045
その他の小売業	3,358,517	3,337,846	▲ 20,671
無店舗小売業	582,201	579,364	▲ 2,837

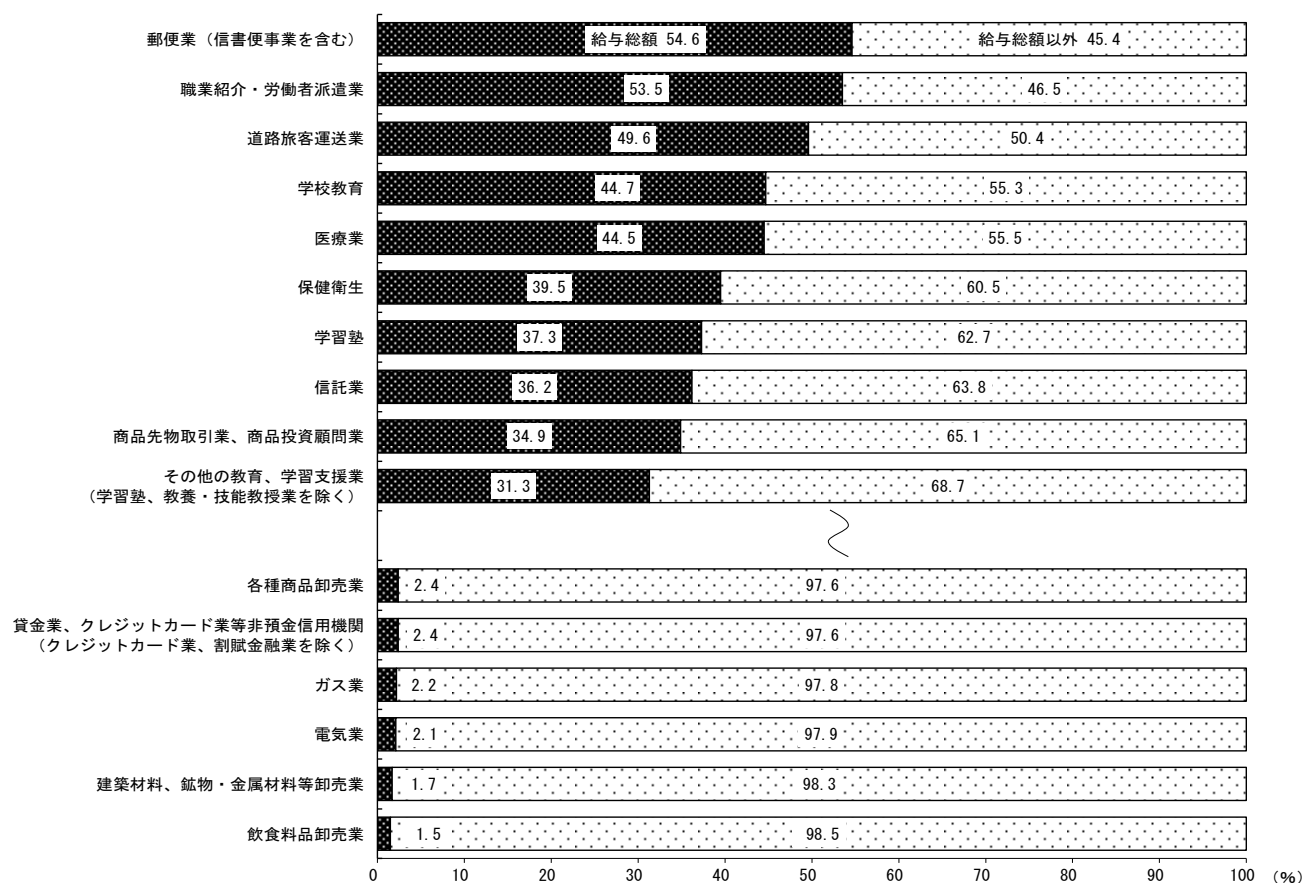
注：「卸売業」及び「小売業」には、産業中分類格付不詳の企業等を含んでいるため、産業中分類の合計値は、「卸売業」及び「小売業」の数値と一致しない。

Ⅱ 事業区分別費用の構成

(1) 「給与総額」の状況

事業区分別に費用の構成比をみると、「給与総額」について、「郵便業（信書便事業を含む）」が54.6%と最も高く、次いで「職業紹介・労働者派遣業」が53.5%、「道路旅客運送業」が49.6%などとなっている（図Ⅱ－1）。

図Ⅱ－1 事業区分別費用の構成比



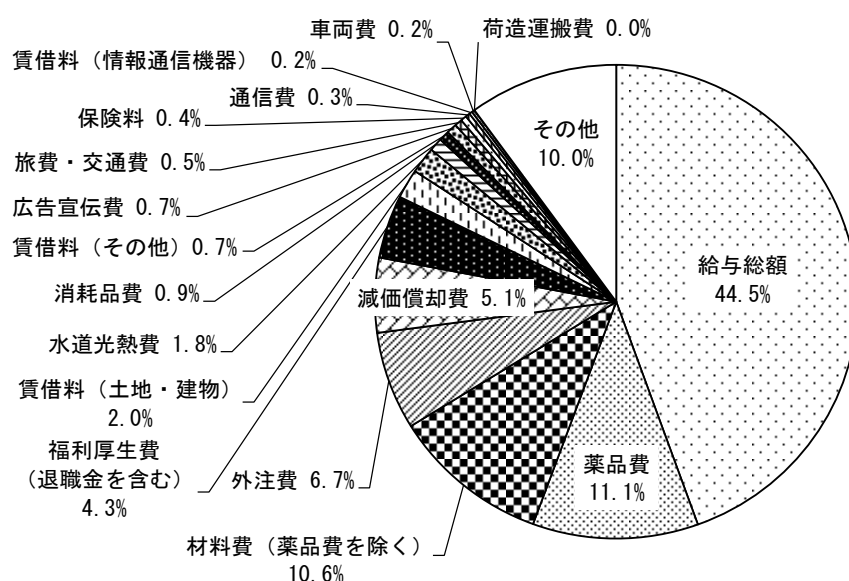
(2) 事業区分個別の費用項目の状況

経済構造実態調査では、「給与総額」等各事業区分共通の費用項目のほか、各事業区分個別の費用項目の構成比を把握しており^(※2)、その結果の一例は、次のとおりとなっている。

※2 詳細は「2025年経済構造実態調査の概要」の「別添」(P23)を参照

ア 「医療業」の費用の構成比をみると、「給与総額」が44.5%となっているほか、「医療業」を対象に把握している費用項目である「薬品費」が11.1%、「材料費(薬品費を除く)」が10.6%と、合わせて2割以上を占めている(図Ⅱ-2)。

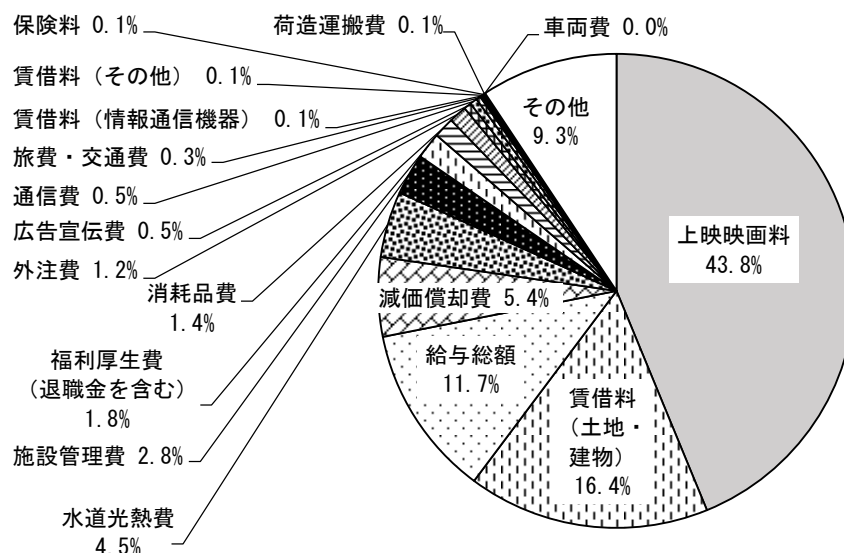
図Ⅱ-2 「医療業」の費用の構成比



イ 「映画館」の費用の構成比をみると、「映画館」を対象に把握している費用項目である「上映映画料」^(※3)が43.8%となっているほか、「賃借料(土地・建物)」が16.4%、「給与総額」が11.7%などとなっている(図Ⅱ-3)。

※3 「上映映画料」とは、配給会社に支払う上映権料をいう。

図Ⅱ-3 「映画館」の費用の構成比



付表１ 産業大分類、事業活動別売上高

１．複合サービス事業を除く産業について

産業大分類（複合サービス事業を除く）	売上高 (百万円)	事業活動別売上高（百万円）					
		農林漁業	鉱物、採石、 砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気、ガス、 熱供給、水道 事業	情報通信事業
農林漁業	7,278,162	6,471,415	108	24,216	122,606	12,982	110
鉱業、採石業、砂利採取業	2,581,017	366	2,391,253	18,231	32,485	2,505	-
建設業	136,468,473	63,384	53,519	124,886,033	1,276,859	312,914	111,457
製造業	475,408,352	144,396	174,238	1,902,808	429,221,859	360,272	3,873,573
電気・ガス・熱供給・水道業	51,797,717	259	229	153,279	7,977	49,187,243	27,679
情報通信業	92,890,315	188	-	80,328	783,654	121,199	80,664,535
運輸業、郵便業	78,846,004	8,814	15,893	560,059	251,051	23,274	19,813
卸売業、小売業	542,241,217	79,095	47,133	2,897,395	3,375,664	1,172,860	1,358,604
金融業、保険業	162,718,648	98	21	1,587	2,321	2,815	19,687
不動産業、物品賃貸業	72,956,346	8,891	1,413	1,752,494	103,479	225,541	74,402
学術研究、専門・技術サービス業	59,459,410	6,610	267	185,240	287,134	142,631	668,174
宿泊業、飲食サービス業	27,173,421	3,850	858	14,012	138,548	8,894	5,128
生活関連サービス業、娯楽業	38,333,516	17,839	432	20,504	86,683	17,753	73,377
教育、学習支援業	18,836,087	2,287	13	3,246	3,311	1,036	32,141
医療、福祉	143,984,427	2,842	25	8,342	184,653	4,120	13,236
サービス業（他に分類されないもの）	49,504,383	8,708	5,237	1,041,744	349,206	177,311	434,693
合計	1,960,477,493	6,819,042	2,690,639	133,549,518	436,227,490	51,773,350	87,376,609
主業の売上高 a	1,791,285,344	6,471,415	2,391,253	124,886,033	429,221,859	49,187,243	80,664,535
主業以外の売上高 b	125,426,643	347,627	299,386	8,663,485	7,005,631	2,586,107	6,712,074
主業以外の売上高の主業の売上高に対する比率 b / a (%)		5.4	12.5	6.9	1.6	5.3	8.3
主業の売上高の事業活動別構成比 (%)	100.0	0.4	0.1	7.0	24.0	2.7	4.5
主業以外の売上高の事業活動別構成比 (%)	100.0	0.3	0.2	6.9	5.6	2.1	5.4

２．全産業について

	売上高 (百万円)	事業活動別売上高（百万円）					
		農林漁業	鉱物、採石、 砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気、ガス、 熱供給、水道 事業	情報通信事業
全産業	1,968,323,156	7,240,839	2,690,661	133,553,884	436,325,757	51,776,589	87,378,992

注１：事業活動、生産物の種類別売上高を、対応する産業大分類に基づき各事業活動に分類している。なお、生産物の種類と産業大分類の対応等については、下記URLの参考資料（「事業活動・生産物の種類」と「サービス分野の生産物分類」の対応表）を参照されたい。

URL：<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

なお、特定の産業に対応していない「商標（フランチャイズに関連するものを除く）・商品化権の使用許諾サービス」等の売上高及び事業活動、生産物の種類不詳の売上高は、各事業活動の売上高に含めていないため、事業活動別売上高の合計は、全体の売上高に一致しない。

注２：下線の数値が、主業として行っている事業活動による売上高である。

事業活動別売上高（百万円）									
運輸、郵便 事業	卸売、小売 事業	金融、保険 事業	不動産、 物品賃貸事業	学術研究、 専門・技術 サービス事業	宿泊、飲食 サービス事業	生活関連サー ビス、娯楽 事業	教育、学習 支援事業	医療、福祉 事業	サービス事業 （他に分類さ れないもの）
7,222	282,685	691	20,224	7,496	24,488	7,616	1,270	2,728	73,630
7,810	21,234	-	6,695	80,208	398	3,025	870	65	11,996
225,184	1,735,713	20,024	3,725,037	582,273	78,212	81,289	7,182	46,486	1,523,956
261,330	32,929,530	47,562	695,171	1,547,803	223,299	54,501	23,189	27,106	2,417,295
3,243	955,293	291	42,965	99,788	1,495	1,635	516	694	595,651
37,575	2,834,149	87,551	316,818	934,212	15,663	375,283	54,318	6,358	1,428,147
<u>73,447,445</u>	562,434	59,531	1,570,411	452,154	96,190	125,250	14,864	24,054	697,276
1,335,632	<u>512,157,128</u>	380,679	3,190,632	1,312,707	780,109	491,166	131,821	201,755	8,210,092
1,884	126,399	<u>159,361,146</u>	633,226	166,152	6,981	15,790	1,186	44,057	464,180
220,620	1,451,618	591,721	<u>64,098,685</u>	564,820	673,972	372,099	42,817	72,567	905,079
311,471	903,122	76,262	1,000,310	<u>49,608,679</u>	77,136	49,480	92,276	13,816	1,779,004
23,955	1,013,648	3,163	337,521	289,489	<u>24,306,505</u>	286,408	20,112	24,452	222,858
28,593	847,828	117,718	362,518	86,252	596,193	<u>34,652,620</u>	159,879	64,877	516,670
5,542	104,882	12,316	84,771	422,695	38,854	59,606	<u>11,465,661</u>	3,564,804	99,816
4,071	110,089	30,303	484,433	96,335	142,105	61,327	250,888	<u>127,678,026</u>	451,854
664,024	1,449,224	56,608	438,670	779,076	78,944	163,494	116,648	139,880	<u>41,687,111</u>
76,585,601	557,484,976	160,845,566	77,008,087	57,030,139	27,140,544	36,800,589	12,383,497	131,911,725	61,084,615
73,447,445	512,157,128	159,361,146	64,098,685	49,608,679	24,306,505	34,652,620	11,465,661	127,678,026	41,687,111
3,138,156	45,327,848	1,484,420	12,909,402	7,421,460	2,834,039	2,147,969	917,836	4,233,699	19,397,504
4.3	8.9	0.9	20.1	15.0	11.7	6.2	8.0	3.3	46.5
4.1	28.6	8.9	3.6	2.8	1.4	1.9	0.6	7.1	2.3
2.5	36.1	1.2	10.3	5.9	2.3	1.7	0.7	3.4	15.5

事業活動別売上高（百万円）									
運輸、郵便 事業	卸売、小売 事業	金融、保険 事業	不動産、 物品賃貸事業	学術研究、 専門・技術 サービス事業	宿泊、飲食 サービス事業	生活関連サー ビス、娯楽 事業	教育、学習 支援事業	医療、福祉 事業	サービス事業 （他に分類さ れないもの）
78,765,755	559,898,997	162,859,924	77,130,372	57,047,756	27,143,432	36,897,289	12,384,986	131,940,266	61,466,270

付表２ サービス分野の主な産業中分類、事業活動、生産物の種類別売上高

産業中分類		事業活動、生産物の種類						
		第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	その他	
85 社会保険・社会福祉・介護事業		10-15 社会保険事業サービス	20-03 寄付金、補助金、運営費交付金等	10-18 介護サービス（公的介護保険適用）	10-20 その他の社会福祉サービス	10-16 保育サービス	-	
	売上高（百万円）	107,728,752	74,326,108	13,104,300	9,622,768	3,253,441	2,782,224	4,639,911
	構成比（％）	100.0	69.0	12.2	8.9	3.0	2.6	4.3
67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		13-06 保険サービス	13-05 その他の金融サービス	20-03 寄付金、補助金、運営費交付金等	19-31 各種団体・組合における賦課金・会費収入	07-09 非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	-	
	売上高（百万円）	86,809,068	84,718,803	1,662,957	55,629	44,989	29,104	297,586
	構成比（％）	100.0	97.6	1.9	0.1	0.1	0.0	0.3
33 電気業		11-01 電気供給サービス（電気事業者向け）	11-02 電気供給サービス（その他事業者向け）	11-03 電気供給サービス（一般消費者向け）	11-04 送配電サービス	11-06 都市ガス供給サービス（ガス事業者向け）	-	
	売上高（百万円）	43,673,452	15,372,837	12,323,459	7,027,006	5,798,181	858,370	2,293,599
	構成比（％）	100.0	35.2	28.2	16.1	13.3	2.0	5.3
39 情報サービス業		17-17 ソフトウェアの受注制作サービス（組込みソフトウェアを除く）（元請）	17-18 ソフトウェアの受注制作サービス（組込みソフトウェアを除く）（下請）	17-26 ゲームソフトウェア（配信用）	17-30 情報処理サービス（他に分類されるものを除く）	17-29 受注ソフトウェアに係る保守・運用サービス	-	
	売上高（百万円）	43,501,438	16,878,259	4,258,868	3,472,598	2,838,530	2,422,187	13,630,996
	構成比（％）	100.0	38.8	9.8	8.0	6.5	5.6	31.3
62 銀行業		13-05 その他の金融サービス	13-01 クレジットカードによる販売信用サービス	13-02 クレジットカード加盟店向けサービス	13-03 クレジットカード会員向けサービス	13-04 割賦金融サービス	-	
	売上高（百万円）	41,975,748	41,761,371	108,288	27,908	24,951	24,641	28,589
	構成比（％）	100.0	99.5	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
83 医療業		10-01 医療サービス（入院）（公的医療保険適用）	10-03 医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）	10-18 介護サービス（公的介護保険適用）	10-04 医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用外）	10-05 医療サービス（外来（歯科））（公的医療保険適用）	-	
	売上高（百万円）	35,453,344	14,424,678	10,023,213	2,074,871	1,456,688	1,358,509	6,115,385
	構成比（％）	100.0	40.7	28.3	5.9	4.1	3.8	17.2
69 不動産賃貸業・管理業		07-09 非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	07-07 住宅賃貸サービス（1か月以上）	07-14 サブリースサービス	07-03 非住宅用建物販売サービス	07-17 住宅管理サービス（賃貸住宅）	-	
	売上高（百万円）	31,063,883	9,425,931	5,493,930	3,665,790	1,642,713	1,558,475	9,277,044
	構成比（％）	100.0	30.3	17.7	11.8	5.3	5.0	29.9
44 道路貨物運送業		12-18 その他の道路貨物運送サービス	12-36 貨物利用運送サービス（宅配便サービス、引越サービスを除く）	12-14 宅配便サービス（個別契約によるもの、常温）	12-32 倉庫サービス（冷蔵・冷凍倉庫を除く）	12-16 宅配便サービス（個別契約によるものを除く、常温）	-	
	売上高（百万円）	30,272,129	17,399,024	2,660,053	2,094,011	1,247,640	918,292	5,953,109
	構成比（％）	100.0	57.5	8.8	6.9	4.1	3.0	19.7
72 専門サービス業（他に分類されないもの）		18-18 持株会社の子会社等からの受取配当金収入	18-17 持株会社によるグループ運営サービス	18-15 事業者向けコンサルティング	18-16 フランチャイズ運営サービス（関連する商標の使用許諾サービスを含む）	18-07 法務・会計サービス（事業者向け）	-	
	売上高（百万円）	29,128,302	10,154,470	5,294,144	3,520,722	1,968,615	1,833,306	6,357,045
	構成比（％）	100.0	34.9	18.2	12.1	6.8	6.3	21.8
80 娯楽業		15-53 パチンコ・パチスロサービス	15-43 競輪・競馬・宝くじ等（販売等収入）	15-47 ゴルフ場利用サービス	15-51 遊園地・テーマパーク利用サービス	15-37 興行サービス（入場料収入）	-	
	売上高（百万円）	26,319,873	14,195,526	3,827,689	907,119	815,574	617,376	5,956,589
	構成比（％）	100.0	53.9	14.5	3.4	3.1	2.3	22.6

注：生産物の種類別に売上高を把握しているサービス分野を主業とする産業の中で、売上高の多い主な産業中分類（売上高上位10産業）について、売上高上位5位までの事業活動、生産物の種類別売上高及び構成比を掲載している。

2025年経済構造実態調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とする。

2. 調査対象

(1) 産業横断調査

日本標準産業分類（第14回改定）に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲とする。ただし、次に掲げる企業を除く。

- ①「大分類A－農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B－漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象とする。

(2) 製造業事業所調査

日本標準産業分類（第14回改定）に掲げる「大分類E－製造業」に属する全国の事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）を調査対象の範囲とする。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所を除く。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とする。

3. 調査事項

(1) 産業横断調査

以下に掲げる事項のうち、調査企業の業種及び規模等に応じて必要な事項

- ① 名称、所在地及び法人番号
- ② 経営組織

- ③ 資本金等の額
- ④ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑤ 売上（収入）金額 *
- ⑥ 費用総額及び費用の主要項目別金額 *
- ⑦ 企業全体の主な事業の内容
- ⑧ 事業活動、生産物の種類
- ⑨ 事業活動、生産物の種類別の売上（収入）金額 *
- ⑩ 年間商品販売額及び商品売上原価 *
- ⑪ 年初及び年末商品手持額 ○◎
- ⑫ 企業全体の事業別費用の割合 *
- ⑬ 総務大臣及び経済産業大臣が指定※する一事業区分に係る費用の項目別金額（詳細は別添を参照） *

※調査実施時点における最新の事業所母集団データベース情報に基づき、指定する。

- ⑭ 企業傘下の事業所の名称及び所在地
- ⑮ 企業傘下の事業所の主な事業活動
- ⑯ 企業傘下の事業所の従業者総数及びうち常用雇用者数
- ⑰ 企業傘下の事業所の売上（収入）金額 *
- ⑱ 企業傘下の事業所の年間商品販売額 *
- ⑲ 企業傘下の事業所の開設時期

ただし、⑪については、「大分類Ⅰ－卸売業、小売業」に属する企業についてのみ報告を求めることとし、⑱については、「大分類Ⅰ－卸売業、小売業」に属する事業所についてのみ報告を求めることとする。

また、⑫及び⑬については、「大分類A－農業、林業」、「大分類B－漁業」、「大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業」、「大分類D－建設業」及び「大分類E－製造業」に属する企業を除き、大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の5割を達成する範囲に含まれる企業のみから報告を求め、⑭、⑮、⑯、⑰、⑱及び⑲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）に基づく有価証券報告書等を提出している企業、売上高1000億円以上（かつ会社企業に限っては資本金2億円以上）の企業及び相互会社のみから、製造業事業所調査の対象となる事業所を除き、報告を求めることとする。

（２）製造業事業所調査

以下に掲げる事項のうち、調査事業所の業種及び従業者数に応じて必要な事項

- ① 事業所の名称、所在地及び法人番号
- ② 経営組織

- ③ 資本金額又は出資金額（会社に限る）
- ④ この事業所の従業者数
- ⑤ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑥ 人件費及び人材派遣会社への支払額 *
- ⑦ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額 *
- ⑧ 有形固定資産 *
- ⑨ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額○◎
- ⑩ 製造品出荷額、在庫額等 *（品目別製造品在庫額除く）、◎（品目別製造品在庫額）
- ⑪ 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額 *
- ⑫ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 *
- ⑬ 主要原材料名
- ⑭ 工業用地及び工業用水
- ⑮ 作業工程

ただし、⑥の内訳、⑦の内訳、⑩のうち品目別製造品在庫額、⑧、⑨及び⑭については、従業者 30 人以上の事業所についてのみ報告を求めることとする。

4. 調査の方法

調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した調査実施事業者が調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システム又は政府統計オンラインサポートシステムにより報告した場合は、当該システムから報告内容を入力する。

5. 基準となる期日又は期間

2025年6月1日現在とする。

ただし、「3. 調査事項」のうち、「*」を付した事項については、原則として、2024年1月から12月までの1年間を対象とする。

また、「○」は2024年の年初（1月1日現在）、「◎」は年末（12月31日現在）によって行う。

○ 共通費用項目

①給与総額、②福利厚生費（退職金を含む）、③賃借料（土地・建物）、④賃借料（情報通信機器）、⑤賃借料（その他）、⑥減価償却費、⑦外注費、⑧広告宣伝費、⑨保険料、⑩水道光熱費、⑪通信費、⑫荷造運搬費、⑬旅費・交通費、⑭車両費、⑮消耗品費

○ 産業別費用項目

産業	産業別調査事項
電気業	①燃料費、②修繕費
ガス業	①原材料費、②修繕費
電気通信業	①施設保全費、②通信設備使用料
映像情報制作・配給業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③配給権獲得費（国内）、④配給権獲得費（国外）、⑤配収支払費、⑥版權獲得費（国内）、⑦版權獲得費（国外）
音声情報制作業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③著作権使用料
出版業	①印税・原稿料
ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業	①外注費（国内）、②外注費（国外）
鉄道業	①動力費
水運業	①貨物費（燃料費除く）、②燃料費、③港費、④船費、⑤借船費
卸売業、小売業	①商品売上原価、②販売手数料、販売奨励費
銀行・信託業	①資金調達費用、②役務取引等費用、③特定取引費用
証券業	①金融費用、②取引関係費、③不動産関係費
生命保険業	①保険金等支払金、②責任準備金等繰入額、③資産運用費用
損害保険業	①保険引受費用、②資産運用費用
中小企業等金融業、農林水産金融業	①資金調達費用、②役務取引等費用、③特定取引費用
クレジットカード業、割賦金融業	①貸倒引当金繰入額、②金融費用
不動産取引業	①用地費、②外注工事費、③土地建物購入費
不動産賃貸業・管理業	①修繕費
各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業	①貸与資産原価、②リース投資資産原価、③資金原価
広告業	①媒体費
宿泊業	①材料費、②修繕費
飲食業	①製造原価（材料費）、②製造原価（労務費）
冠婚葬祭業	①施設管理費、②販売手数料
映画館	①施設管理費、②上映映画料
興行場、興行団	①選手契約料・出演契約料、②施設管理費
スポーツ施設提供業	①施設管理費
公園、遊園地・テーマパーク	①施設管理費
学習塾	①警備費
教養・技能教授業	①講師謝礼、②教材作成費
医療業	①薬品費、②材料費（薬品費を除く）

用語の解説

1. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）をいう。

2. 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定により日本で登記したものをいう。なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

3. 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

4. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、会社以外の法人は経常収益としている。

5. 年間商品販売額

購入した商品を販売した額をいう。そのうち、購入した商品を別の業者に販売したものを「卸売販売額」、個人や家庭に販売したものを「小売販売額」としている。「年間商品販売額」は内訳となるこれらの合計となる。

6. 費用総額及び主な費用項目

(1) 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、会社以外の法人は経常費用としている。

(2) 給与総額

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、労務費、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向・派遣している従業者に支給している給与を含む。

(3) 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）はここに含める。税込経理の方法をとっている場合の納付すべき消費税については、ここに含める。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

(4) 営業外費用における支払利息

営業外費用に計上される費用のうち、勘定科目「支払利息」の総額。会社以外の法人は、借入金等に対する支払利息の総額。なお、当該項目の数値は、調査対象である産業分類別売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業のみを対象とした集計値である。

7. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。経済構造実態調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

8. 企業産業分類

支所を含めた企業全体の主な事業の種類により、企業単位で1つの産業（主業）に分類したものであり、日本標準産業分類（第14回改定）に準じている。

9. 事業活動

各企業等は、複数の事業を行っている場合があり、本調査では、それらの種類を一定の単位ごとに「事業活動」として分類している。

10. 生産物

生産物とは、経済活動における生産の成果として算出される財及びサービスである。経済構造実態調査においては、サービス業について生産物分類を導入しており、「サービス分野の生産物分類（2019年設定）」に準じて分類している。

＜サービス分野の生産物分類について＞

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/service/index.htm

11. 商品売上原価

卸売販売額、小売販売額に係る仕入原価の合計額。小売販売額の中の製造小売については、それに係る製造原価を含む。年間商品販売額に対する仕入原価は、以下のように計算される。

$$\begin{aligned} \text{商品売上原価} &= \text{年初商品手持額（期首商品棚卸高）} + \text{当年仕入額（当期商品）} \\ &\quad - \text{年末商品手持額（期末商品棚卸高）} \end{aligned}$$

12. 商品手持額

販売の目的で保有していた全ての手持商品額をいう。

13. 事業区分別費用の構成

事業区分別の共通費用項目及び産業別費用項目（「2025年経済構造実態調査の概要」の「別添」参照）の割合をいう。

集計体系及び公表時期

集計区分			主な集計内容	公表時期
一次集計	産業横断調査	企業等に関する集計	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額	2026年3月27日
二次集計	産業横断調査	企業等に関する集計①	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額、費用総額、付加価値額等。産業（中分類）、事業活動・生産物の種類別売上（収入）金額等	2026年7月29日
		企業等に関する集計②	事業区分（中分類、一部小分類）別費用内訳割合	
		企業等に関する集計③	営業外費用における支払利息 ※調査対象である産業分類別売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業のみ	
	製造業事業所調査	事業所に関する集計	品目別（6桁）産出事業所数、出荷金額、出荷数量等	
			産業（中分類・細分類）、従業者規模、資本金規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額等	
			地域（都道府県・大都市）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額等	
三次集計	産業横断調査	事業所に関する集計①	地域（都道府県）、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額	2026年10月28日（予定）
		事業所に関する集計②	産業（小分類）別、地域（都道府県）、卸売業、小売業別事業所数、年間商品販売額（卸売業、小売業）	
四次集計	産業横断調査	企業等に関する集計	産業（大分類）別企業等数、売上（収入）金額（個人経営を含む）	2026年12月下旬（予定）
		事業所に関する集計	地域（都道府県）、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額（個人経営を含む）	

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部経済統計課審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 : (03) 5273-2040

Eメール : e-kkj_shinsa@soumu.go.jp

H P : <https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

◆この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

◆「政府統計の総合窓口（e-Stat）」(<https://www.e-stat.go.jp/>) でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

【お願い】

- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、必ず、出典（総務省・経済産業省「経済構造実態調査結果」）の表記をお願いします。
- ・経済構造実態調査を引用・転載された場合はお手数ですが、使用目的及び掲載先を経済統計課審査発表係（e-kkj_shinsa@soumu.go.jp）まで御連絡ください。御連絡いただいた情報は、利用者の皆様に有用性の高い統計を提供するために利用させていただきます。御協力をお願いします。